

日本子ども家庭福祉学会通信

第45号

2022年3月発行

Japanese Society of Child and Family Welfare

No.45

日本子ども家庭福祉学会 第23回全国大会のお知らせ

1. 開催日時、場所

2022年6月11日(土)・12日(日) WEB開催(Zoom)

2. 大会テーマ

大会のテーマは、「コロナ危機を乗り越えて：新しい子ども家庭福祉を拓く」です。2019年末に中国の武漢市での流行が報告されてから、新型コロナウイルスは、瞬く間に世界的な大流行（パンデミック）となり、今なお、新たな変異株「オミクロン株」が世界的に猛威を振るっています。新型コロナウイルスの感染拡大は、社会のシステム、人々の生活にさまざまな影響を及ぼしています。こうした影響は、雇用状況や生活基盤、精神状態が不安定な人ほど深刻であり、当然のことながら、社会的養護の子どもたちは大きな影響を受けています。日本の子ども家庭福祉の現場では、さまざまな課題を抱えながら日々の実践を行っていますが、こうした課題が新型コロナウイルスという危機的な状況によって、より顕在化していると捉えることもできるでしょう。

今、コロナ危機をいかに乗り越えていくのかというテーマは、新型コロナウイルスへの対応だけの問題にとどまらず、これからの子ども家庭福祉の支援のあり方を考える契機になると思います。大変な状況だからこそ、本当に大切なものが何なのか、その本質について追求することが必要です。まさにコロナ危機によって浮き彫りになった子ども家庭福祉の課題から、これからの子どもや家族への支援のあり方をみなさんと一緒に考えていきたいと思っています。

本大会では、こうした背景を受けて、大会1日目に

はグラスゴー大学教授のHelen Minnis氏による基調講演を『ストレスにさらされる社会的養護の子どもたち』と題して予定しています。そして、この基調講演をふまえ、『コロナ危機から考える日本における子ども家庭福祉の展望』というテーマでシンポジウムを開催します。大会第2日目は、例年通り、各分科会にて自由研究発表を行います。国連の子どもの権利条約を基調に子どもと親、そして地域社会のウェルビーイングを促進するために研究者・実践者の活発な議論を展開するとともに、相互の交流を図る機会としていただければ幸いです。

3. 基調講演者の略歴



Helen Minnis (グラスゴー大学教授、児童精神科医)

1985年に生化学学士、1988年に医学(外科)学士取得(いずれもグラスゴー大学)。1990年代には、グアテマラの孤児院に医師として従事した経験から愛着障害に関心をもつ。1996年に修士(疫学)。1998年に博士(児童青年精神医学)取得。

現在の研究テーマは、愛着障害、発達障害、行動遺伝学など。特に近年は、虐待やネグレクトを経験した子どものランダム化比較試験に注力している。英国黒人女性教授フォーラムメンバー。2011年には王立精神科医大学のフェローに選出。

〈主な著書〉

Minnis, H. (2017) Christopher Gillberg. In: Volkmar, F. R. (ed.) Encyclopaedia of Autism Spectrum Disorders. Springer. ISBN 9781461464358 (doi: 10.1007/978-1-4614-6435-8_102173-1)

Minnis, H. and Bryce, G. (2012) Attachment and loss in childhood and beyond. In: Hill, M., Head, G., Lockyer, A., Reid, B. and Taylor, R. (eds.) Children's Services: Working Together. Pearson Longman, pp. 223-233. ISBN 9781408237250

Rushton, A. and Minnis, H. (2008) Residential and Foster Family Care. In: Rutter, M., Bishop, D., Pine, D., Scott, S., Stevenson, J.S., Taylor, E.A. and Thapar, A. (eds.) Rutter's Child and Adolescent Psychiatry. Wiley-Blackwell: Oxford, pp. 487-501.

4. 開催校

同朋大学

5. プログラム

第1日目 6月11日(土)

12:45- 受付開始

13:00-13:50 民間団体活動推進調査研究事業報告会

13:50-14:00 開会式

14:00-15:15 基調講演

『ストレスにさらされる社会的養護の子どもたち』

Helen Minnis 氏 (グラスゴー大学教授)

15:30-18:00 シンポジウム

『コロナ危機から考える日本における子ども家庭福祉の展望』

・シンポジスト

吉村 拓美氏 (京都府宇治児童相談所 課長補佐兼相談係長)

寺井 陽一氏 (中日青葉学園 児童心理治療施設わかば館長)

楢原 真也氏 (児童養護施設 子供の家 統括職・治療指導担当職員)

伊藤 嘉余子氏 (大阪府立大学教授)

・コーディネーター

千賀 則史氏 (同朋大学准教授)

18:30-20:30 オンライン懇親会

第2日目 6月12日(日)

8:45- 受付開始

9:00-12:00 分科会「自由研究発表」

12:00-13:00 休憩

13:00-16:00 分科会「自由研究発表」

6. 参加費

会員 : 4000円

非会員 : 5000円

※上記の申込期間に指定口座へお振り込みください。期日までにお支払いいただけない場合には、事前参加登録を取り消させていただきますので、ご注意ください。

※申込み後の返金には一切応じられませんので、あらかじめご了承ください。

7. 学会参加及び自由研究報告の申し込み方法

学会ウェブサイト (3月下旬より公開予定) より、参加申し込み (4月1日~5月27日)、及び自由研究発表の申し込み (4月1日~4月28日) を行ってください。

〈お問い合わせ〉

(参加登録に関すること)

株式会社コムラ「日本子ども家庭福祉学会第23回全国大会」係

〒501-2517 岐阜県岐阜市三輪ふりとびあ3

TEL : 058-229-5858 (平日9:00~17:30) E-mail : jscfw23@kohmura.co.jp

(その他大会に関すること)

日本子ども家庭福祉学会第23回全国大会運営事務局

E-mail : kodomokateitaikaioffice@gmail.com

2022年度民間団体活動推進調査 研究事業の公募結果

2021年9月~2022年1月末日の期間に、本事業の申請を受け付けました。第1種事業の2件について理事による審査を実施した結果、助成先は、NPO法人子育て支援グループ amigo (研究代表者: 岩渕 美和 会員) 「利用者支援事業における地域子育て支援コーディネーターの業務上の課題・困難性に関する研究一

スタッフの資質向上と地域人材の活用に向けて一」(助成金額 300,000 円)に決定されました。研究期間は2022年度末までとなり、2023年に開催される全国大会にて報告していただく予定です。なお、第2種事業については応募がありませんでした。次回公募の際は、どうぞ奮ってご応募ください。

2021年度日本子ども家庭福祉学会 第3回理事会議事録

場所：ウェブ会議

日時：2022年2月13日(日) 17:00~19:00

出席者(敬称略)：相澤仁, 川崎二三彦, 木村容子,
伊藤嘉余子, 野口啓示, 藤岡孝志,
新保幸男, 澁谷昌史, 佐藤まゆみ

欠席者(敬称略)：倉石哲也, 湯澤直美

I. 審議事項

1. 第23回全国大会について

大会校の同朋大学より提出された開催要項(案)を検討し、大会校へ理事会から以下の事項について対応を求めることとなった。第24回大会以降にも継続する事項として、確認した。

(1) 会員番号の確認

- 自由研究発表受付時に会員番号を確認する。学会通信3月号で、4月の入会審査期限を周知し、大会校の協力を求めることとした。

(2) 発表にかかる研究倫理の周知について

- 自由研究報告受理に際し、研究倫理の記載について申込時の自己チェック促進を含め、大会校での査読をお願いする。大会をアーカイブ配信する場合の取扱いにも関わるため、日本社会福祉学会に準じて個人情報、著作権の保護等研究倫理を遵守することの徹底を大会校にも共有することとした。

(3) 謝金・賃金等の経理について

- 学会として源泉税の納付を行うため、謝金・賃金支払いに際して必要書類の作成を依頼することとした。
- 収支報告書の作成及び提出を依頼し、理事会で確認することとした。

(4) 残金の扱いについて

- 残金が生じた場合は、学会に対して返金を依頼し、決算資料に反映することとした。

2. 2022年度通常総会及び民間団体活動推進調査研究事業報告について

- 2022年度も全国大会がWEB開催となることを受け、通常総会は昨年度同様、会員メーリングリストによる書面会議(6月中旬)とすることが決定された。
- 民間団体活動推進調査研究事業については、2022年3月末に3件の報告書が提出される予定である。成果報告の方法については本事業実施初年度の方法にならない、全国大会の開会式前に報告会を開催することとし、1人10分程度の発表を依頼することが確認された。

3. 2022年度理事会について

- 今年度同様、5月中に監査を受けて6月上旬に第1回理事会を開催し、速やかに通常総会を書面開催することが確認された。第2回理事会は2月中旬とする。秋に臨時の理事会を招集するかどうかは、議案の状況を見て判断することとなった。第1回、第2回の会議とも、オンラインでの開催とする。

4. 「2022年度民間団体活動推進調査研究事業」の審査について

- 2021年9月~2022年1月末日の期間に申請を受け付けた。第2種事業については応募がなかった。
- 第1種事業の応募件数2件について理事による審査を実施した結果、上位1件のみ採択することとなった。ただし、経費の内訳が「2022年度民間団体活動推進調査研究事業の公募について」(公募要綱)の「4.対象事業」(4)のうち「④事業の大部分が設備又は備品の購入等である事業」の規定に照らして不十分であるため、設備又は備品が支出計画の50%を超えないよう再検討した上で、再提出を依頼することが決定された。
- 助成先は、NPO法人子育て支援グループamigo(研究代表者：岩渕美和)「利用者支援事業における地域子育て支援コーディネーターの業務上の課題・困難性に関する研究—スタッフの資質向上と地域人材の活用に向けて—」(助成金額300,000円)
- 2023年度の公募要綱には、設備又は備品の購入等の割合を明記することが決定された。公募要綱に、

第1種事業は50%、第2種事業は30%を上限と明記し、事務局で要綱の修正案を作成し、2022年度6月上旬の理事会で検討することとなった。

5. 国際文献社との基本契約の更新について

- ・国際文献社より提示された算定基準書及び覚書（業務内容も記載）について審議され、次年度の事務委託をすることが承認された。
- ・編集事務委託基本料として毎年度支出があるが、算定基準書の中でどの費用がそれにあたるか、事務局より確認することとした。

6. 2021年度事業報告及び2022年度事業計画（案）作成に向けて

- ・2021年度事業報告については、総会前に開催される6月上旬の理事会で確認することを確認した。2022年度事業計画（案）には、今回審議したことのほか、学会機関誌第11号～第21号までのインターネット公開を実施することについて、計画に加筆することが確認された。審議結果を踏まえ、今後も安定した予算執行となるよう意識することを確認し、予算計画の策定について検討を進める。

7. 第24回及び第25回全国大会について

- ・第24回大会は、福山市立大学（野口理事）から内諾を得ている。日程は2023年6月3、4日とし、第23回大会時にアナウンスできるようにし、その開催準備協力を2022年度事業計画に位置づけることが確認された。
- ・第25回大会の大会校については、早稲田大学（上鹿渡会員）から内諾を得ていることが相澤会長より報告され、理事会で承認された。今後、会員への周知を図ることとする。

8. 会員の入会審査

- ・事務局長より1名の入会申請について説明があり、審査の結果承認された。来年度の入会となる。

9. その他

- ・前回理事会後、4件についてメール審議を実施したことが確認された。1件目は、アーカイブ化の告示等について（11月17日原案通り承認）。2件目及び3件目は、2回の入会審査について（11月24日及び1月13日承認）。4回目はホームページのリニューアルについて（1月20日原案を一部修正の上承認）。なお、4件目のホームページのリニューアルにあ

たっては、費用対効果も意識してホームページの運用にかかる検討を行うこととした。

II 報告事項

1. 編集委員会報告

- ・2022年1月末に投稿が締め切られ、14本（論文13本・調査報告1本）が投稿されたことが報告された。
- ・第11号～第21号掲載論文等のインターネット公開に向け、学会誌第21号送付時に告示文書を同封、学会HPでの周知、退会者への文書郵送の手続きがとられたことが報告された。
- ・2021年度第1回編集委員会は、2022年2月15日（火）10時よりzoomにて開催予定である。第21号の査読手続きの振り返りと第22号の進め方について検討する。
- ・2022年度検討事項として、（1）第1号～第10号掲載論文等のインターネット公開、（2）掲載論文等の転載に関する規程改正及び手続き、（3）査読委員の新規・更新依頼（2023年1月1日～2025年12月31日）について報告された。

2. 広報関係報告

- ・今年度は慣例通り、事務局長が10月号（44号）を編集し、10月27日付で配信した。3月号（45号）は、事務局次長が編集し、年度内に配信予定である。
- ・学会通信についての要望は特に寄せられていない。来年度も、理事会議事録、総会資料、全国大会の開催要綱及び開催報告を主たる内容とする予定である。選挙を控えているため、会費納入や学会メンバーリストへの登録呼びかけを継続して行いたい。
- ・学会メールニュースは、前回理事会以降、学会通信、学会連合通信、公開講座の案内3件の合計5件を配信した。現在は、理事が必要と認めたものを配信することとなっているため、広く会員に周知する意義がある情報をお持ちの場合、事務局長あるいは学会事務局に配信依頼を出していただきたいことが確認された。

3. 会計関係報告

- ・国際文献社からは定期的に支出報告をいただいております。財務担当を兼ねている事務局長が、その承認をしているところである。前回理事会から、予算計画と比して著しく乖離のある支出はない（学会ウェブサイトのリニューアルにかかる請求はまだない）。

4. 日本社会福祉系学会連合報告

- ・年度内に運営委員会が開催される予定があることが報告された。次号の学会連合ニュースでは、日本子ども家庭福祉学会の紹介が行われることとなっており、澁谷事務局長が執筆を担当することとなった。

5. その他

- ・なし

入退会者

2021年10月1日～2022年2月28日までの新入会員

田北 雅裕	九州大学
安發 明子	立命館大学大学院
古川 哲也	茨城県中央児童相談所
深田 仁志	大阪府立大学大学院
阪野 学	四條畷学園短期大学
岩山 絵理	愛知教育大学
菅田 理一	鳥取短期大学
八賀 好美	日本社会事業大学大学院
上鹿渡 和宏	早稲田大学
佐山 智洋	秩父学園
比嘉 昌哉	沖縄国際大学
井上 祐子	鹿児島純心女子大学

2021年10月1日～2022年2月28日までの退会者

なし

〈編集後記〉

- ・新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の影響により困難とともにおられる方々の状況が、少しでも早く良い方向へ向かいますことを心よりお祈り申し上げます。
- ・極めて困難な状況にある人々、子どもたちへ、心を寄せ続けたいと思います。社会全体が連帯し、すべての人々が生命と人権を脅かされないことがないよう、平和で安全、安心な生活を守ることの重要性を痛感しています。
- ・第23回全国大会の開催に向け、大会校の皆様には多大なるご尽力をいただいております。今年は児童福祉法の改正が予定されており、本大会を通じて研究、実践に携わる関係者が子ども家庭福祉の今後のあり方について考える絶好の機会になります。ぜひお誘い合わせでご参加ください。大会初日には参加者のオンライン交流会の企画もあり、日頃の研究、

実践の情報交換など幅広い交流ができると存じます。

- ・研究発表や参加方法等は全国大会の開催要項をご確認いただき、今後のお知らせや詳細は、全国大会専用ホームページをご確認くださいませよう、ご協力をお願い申し上げます。
- ・なお、学会での研究発表者は、全て会員でなければなりません。共同研究の発表や連名での発表を計画している方は、事前に全員が会員であるかどうか必ずご確認ください。入会申請が必要な方は、手続きを確認のうえ、2022年4月24日（日）まで（期限厳守）に、学会事務局（国際文献社）に所定のお申し込みをお願いいたします。
- ・2021年度2月現在の会費納入率は90%です。学会費（2021年度）の納入がお済みでない方は、速やかにお振り込みをお願いいたします。会費の納入状況は「マイページ」でご確認いただけます（<https://www.bunken.org/jscfw/mypage/>）。パスワードのお問い合わせは、学会事務局にメールにてお願いいたします。
- ・会費の納入と併せまして、ぜひメーリングリストへのご登録をお願いいたします。登録しているのに情報が届かないなど、何かお気づきのことがありましたら、事務局までお問い合わせください。
- ・学会通信について何かご要望等がございましたら、ご遠慮なく事務局までご連絡ください。

日本子ども家庭福祉学会通信 第45号

発行日 2022年3月31日
 発行人 相澤 仁
 編集人 佐藤 まゆみ
 発行 日本子ども家庭福祉学会事務局
 〒162-0801
 東京都新宿区山吹町 358-5
 アカデミーセンター (株) 国際文献社
 Tel: 03-6824-9371 Fax: 03-5227-8631
 e-mail jscfw-post@bunken.co.jp